



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 川澄化学工業
コード番号 7703 URL <http://www.kawasumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川野 幸博
(氏名) 岡本 稔
配当支払開始予定日

TEL 03-5769-2600
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,830	△8.3	419	△71.4	828	△47.2	819	△45.4
24年3月期	30,347	△5.5	1,462	△38.1	1,570	△35.8	1,501	△1.6

(注) 包括利益 25年3月期 2,711百万円 (139.5%) 24年3月期 1,132百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.83	—	2.4	2.0	1.5
24年3月期	65.64	—	4.7	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,092	35,002	80.6	1,518.38
24年3月期	40,530	32,636	80.0	1,417.15

(参考) 自己資本 25年3月期 34,721百万円 24年3月期 32,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,312	△4,217	△368	9,135
24年3月期	5,387	△3,111	△366	10,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	22.9	1.1
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	343	41.9	1.0
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		21.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	7.8	250	142.7	250	45.3	50	—	2.19
通期	28,800	3.5	700	67.1	700	△15.5	500	△38.9	21.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	22,948,003 株	24年3月期	22,948,003 株
25年3月期	80,264 株	24年3月期	80,127 株
25年3月期	22,867,796 株	24年3月期	22,867,983 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,802	△7.6	1,064	△9.4	1,512	4.8	898	48.0
24年3月期	28,998	△5.3	1,174	△39.9	1,442	△34.7	606	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.28	—
24年3月期	26.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	35,441	27,959	27,959	27,959	78.9	1,222.68	1,222.68	
24年3月期	34,107	27,218	27,218	27,218	79.8	1,190.23	1,190.23	

(参考) 自己資本 25年3月期 27,218百万円 24年3月期 27,128百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上期予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成24年3月期)	当連結会計期間 (平成25年3月期)	増減額	増減率
売上高	30,347	27,830	△2,517	△8.3%
(国内)	(23,722)	(21,832)	(△1,890)	(△8.0%)
(海外)	(6,624)	(5,997)	(△627)	(△9.5%)
営業利益	1,462	419	△1,043	△71.4%
経常利益	1,570	828	△741	△47.2%
当期純利益	1,501	819	△681	△45.4%

当社グループでは、平成23年3月期より「Create New Values for the Customers」をテーマとする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、将来にわたって持続的に成長できる企業を目指して活動を行なってまいりました。当期はその最終年であります。

販売面では、事業戦略として「グローバル展開の推進」を掲げ、欧州では需要増加を見込み、前連結会計年度に設立した駐在員事務所を通じて、マーケティング活動に取り組んでおります。また、営業スタイルを専門性と情報力を高めたものに変革しながら、顧客密着度を上げてまいりました。

生産面では、これまで培ってきた医療機器、医薬品の「作る技術」を全体的に底上げし、品質とコスト両面において国際的な競争力を確保する取組みを実行してまいりました。

研究開発面では、先端医療技術へのアプローチを積極的に行なうために、当社の基幹領域である「血液及び血管内」に調査探索の重点を置き、国内外の外部機関との共同研究を推進する等、先端医療機器の研究開発を強化してまいりました。その成果として、昨年末、当社の新製品である胸部大動脈用ステントグラフト「N a j u t a (ナユタ)」が製造販売承認を受け、販売を開始する運びとなりました。当製品は、グッドデザイン賞を受賞し、その先進性と医療への真摯な姿勢が認められました。

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生したことにより、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水の被害を受け、操業停止を余儀なくされましたが、平成24年4月より生産を再開しております。

当期の業績概況は次のとおりです。

当期の売上高は、前期に比べ25億17百万円減の278億30百万円（前期比8.3%減）となりました。

これは、血液浄化製品やAVF針などが売上を伸ばしたものの、タイ国洪水の影響を受けた血液回路と海外向け血液バッグの販売減少や不採算品を整理したことなどによるものです。

国内売上高は、前期に比べ18億90百万円減の218億32百万円（同8.0%減）となりました。

海外売上高は、前期に比べ6億27百万円減の59億97百万円（同9.5%減）となりました。その結果、当期の海外売上高比率は、海外21.6%となりました。

売上総利益は、前期に比べ8億40百万円減の85億40百万円（同9.0%減）となりました。

これは、売上減少やタイ国子会社における賃金上昇に加え、為替のマイナス影響を受けたことなどによるものです。

販売費及び一般管理費は、研究開発費などの増加により、前期に比べ2億3百万円増の81億21百万円（同2.6%増）となりました。

これらの要因により営業利益は、前期に比べ10億43百万円減の4億19百万円（同71.4%減）となり、経常利益は、前期に比べ7億41百万円減の8億28百万円（同47.2%減）となりました。

前期にタイ国で発生した洪水からの復興に関わる費用について、特別損失に災害による損失として5億92百万円計上し、被災した資産に付保していた保険金を、特別利益に受取保険金として11億81百万円計上しております。

その結果、当期純利益は前期に比べ6億81百万円減の8億19百万円（同45.4%減）となりました。

なお、当期の期中平均の為替レートは「1ユーロ＝107.39円」「1ドル＝83.32円」「1バーツ＝2.72円」でありました。

②セグメント別の概況

<連結売上高>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成24年3月期)	当連結会計期間 (平成25年3月期)	増減額	増減率
血液及び血管内関連	13,447	12,441	△1,006	△7.5%
体外循環関連	16,900	15,383	△1,517	△9.0%
合計	30,347	27,825	△2,522	△8.3%

<血液および血管内関連>

国内向け血液バッグが在庫積み増しの反落影響を受けたこと、海外向け血液バッグの生産高が国内工場の代替生産ではタイ洪水前の水準に及ばなかったことなどから、当セグメントの売上高は、前期に比べ10億6百万円減の124億41百万円（前期比7.5%減）となりました。

<体外循環関連>

血液浄化製品やAVF針などの売上は増加したものの、不採算品を整理した影響や血液回路の販売が回復途上であることなどから売上が減少し、当セグメントの売上高は、前期に比べ15億17百万円減の153億83百万円（同9.0%減）となりました。

なお、各セグメントにおける主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
血液及び血管内関連	血液バッグ、成分採血キット、輸液セット、PTAバルーンカテーテルなど
体外循環関連	ダイアライザー（人工腎臓）、血液回路、AVF針（翼付動静脈針）、血液浄化用フィルター、生理食塩液、人工心肺用回路など

③次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成25年3月期 業績	平成26年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	27,830	28,800	970	3.5%
営業利益	419	700	281	67.1%
経常利益	828	700	△128	△15.5%
当期純利益	819	500	△319	△38.9%

前提条件の為替レート： 1米ドル=93円 1ユーロ=120円 タイパーツ=3.12円（1米ドル=29.81タイパーツ）

(2)財政状態に関する分析

①当期の概況

当社グループの当連結会計年度末総資産は、430億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億62百万円増加いたしました。

流動資産合計は241億25百万円となり、1億93百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少によるものです。

固定資産合計は189億67百万円となり、27億55百万円増加いたしました。主な要因はタイ洪水復興に伴う建設仮勘定や機械装置及び運搬具の増加によるものです。

流動負債合計は56億61百万円となり、1億1百万円増加いたしました。主な要因は未払金の増加によるものです。

固定負債合計は24億29百万円となり、96百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加によるものです。

純資産合計は350億2百万円となり、23億66百万円増加いたしました。主な要因は為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は80.6%となり、前連結会計年度末に比べ、0.6ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	5,387	3,312	△2,075
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,111	△4,217	△1,105
財務活動による キャッシュ・フロー	△366	△368	△1

現金及び現金同等物 の期末残高	10,005	9,135	△870
--------------------	--------	-------	------

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、33億12百万円（前期比20億75百万円減）となりました。主な内容は、減価償却費が25億24百万円、税金等調整前当期純利益が13億32百万円であります。
2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、42億17百万円（同11億5百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が42億4百万円であります。
3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、3億68百万円（同1百万円増）となりました。主な内容は、配当金の支払いによる支出が3億42百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、91億35万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億70百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	76.5	80.0	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.8	27.9	33.3
債務償還年数(年)	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	316.5	1,055.9	166.0

(注) 1. 株主資本比率＝自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当に努めるとともに、新製品・新規事業の開発や、戦略的な設備投資等のための内部留保を充実させ、中長期的な企業価値の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

④事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行なわれており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

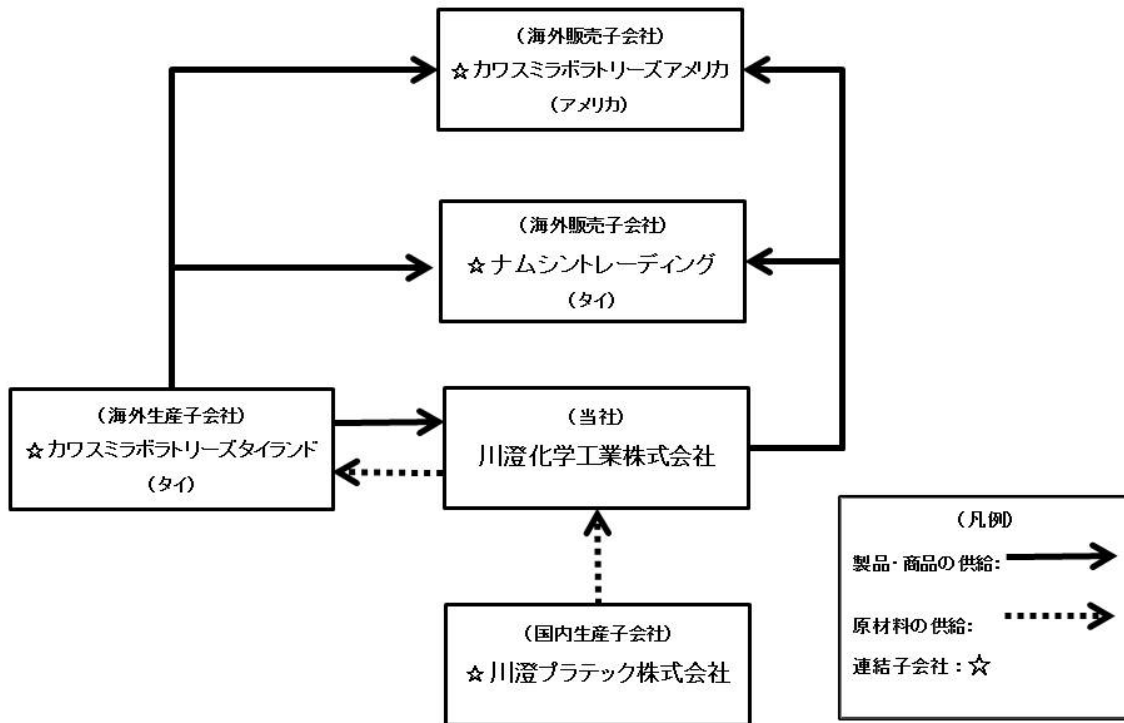
9. その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成されており、血液及び血管内関連および体外循環関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全世界を対象に、多様な治療分野において安全かつ信頼性の高い製品を提供することにより、医療の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

また、当社は、財務体質の強化を基本に、中長期的な企業価値の向上を図るべく、営業利益・経常利益の継続的な向上を目標としております。

(2) 対処すべき課題

国内外において景気停滞局面からの回復の兆しが見られるものの、当社を取り巻く環境は、各国の医療費抑制政策、新興国メーカーの台頭等による市場環境面の競争の激化、為替変動や原油価格に影響を受ける原燃料の調達コストへの市況影響等、予断を許さない経営環境が引き続き予想されます。

生産面では、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、タイ国生産子会社のナワナコーン工場（パトゥムタニ県ナワナコーン工業団地内）が浸水し、操業を停止いたしました。すでに平成24年4月より生産を再開しておりますが、洪水からの復興に関しては、被害を受けた設備を元通りに戻すのではなく、より効率的でコスト競争力の高い生産拠点として生まれ変わらせることによって、グローバル競争に打ち勝っていくための環境を整えてまいります。また、国内の生産拠点においてもコスト低減を推し進めてまいります。

販売面では、国内向け透析用血液回路のシェア回復を含め、国内外で販売力を強化してまいります。また、今後販売開始を予定している新製品などにおいて求められる高い専門性とタイムリーな情報提供の強化を進めてまいります。

研究開発面では、患者さんの身体的負担の少ない先端医療機器の研究開発にも力を入れ、時代とともに変化する医療ニーズに応える製品を開発してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,018	9,149
受取手形及び売掛金	※3 8,274	※3 7,799
商品及び製品	3,112	4,089
仕掛品	744	717
原材料及び貯蔵品	1,408	1,602
繰延税金資産	269	315
前払費用	201	181
その他	289	274
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	24,318	24,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,530	14,738
減価償却累計額	△7,332	△7,889
建物及び構築物（純額）	6,198	6,849
機械装置及び運搬具	14,665	16,437
減価償却累計額	△10,914	△12,204
機械装置及び運搬具（純額）	3,750	4,233
工具、器具及び備品	5,368	5,936
減価償却累計額	△4,680	△5,265
工具、器具及び備品（純額）	687	671
土地	1,175	1,256
リース資産	111	119
減価償却累計額	△51	△70
リース資産（純額）	60	48
建設仮勘定	918	2,582
有形固定資産合計	12,791	15,642
無形固定資産		
のれん	180	108
特許等実施権	133	33
その他	269	270
無形固定資産合計	582	411
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,895	※1 2,146
繰延税金資産	711	553
その他	273	256
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	2,837	2,913
固定資産合計	16,212	18,967
資産合計	40,530	43,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,122	※3 2,374
リース債務	21	20
未払金	1,174	1,761
未払費用	405	595
未払法人税等	165	324
未払消費税等	93	18
賞与引当金	289	282
役員賞与引当金	34	35
設備関係支払手形	※3 159	※3 170
その他	94	79
流動負債合計	5,560	5,661
固定負債		
リース債務	51	31
繰延税金負債	—	4
退職給付引当金	1,741	1,881
負ののれん	28	5
その他	512	506
固定負債合計	2,333	2,429
負債合計	7,894	8,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	21,969	22,445
自己株式	△56	△56
株主資本合計	35,017	35,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	△71
その他の包括利益累計額合計	△2,610	△772
少数株主持分	229	280
純資産合計	32,636	35,002
負債純資産合計	40,530	43,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,347	27,830
売上原価	※1 20,966	※1 19,289
売上総利益	9,381	8,540
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,918	※2, ※3 8,121
営業利益	1,462	419
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	17	19
為替差益	—	231
持分法による投資利益	14	5
補助金収入	—	126
作業くず売却収入	60	53
その他	106	94
営業外収益合計	213	549
営業外費用		
支払利息	5	19
減価償却費	—	26
為替差損	10	—
その他	89	93
営業外費用合計	105	140
経常利益	1,570	828
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 1
投資有価証券売却益	3	8
受取保険金	※6 3,052	※6 1,181
特別利益合計	3,056	1,191
特別損失		
固定資産除売却損	※5 23	※5 71
投資有価証券評価損	46	—
災害による損失	※6 2,294	※6 592
その他	—	23
特別損失合計	2,364	687
税金等調整前当期純利益	2,263	1,332
法人税、住民税及び事業税	436	477
法人税等調整額	302	19
法人税等合計	738	497
少数株主損益調整前当期純利益	1,524	835
少数株主利益	23	16
当期純利益	1,501	819

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,524	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	190
為替換算調整勘定	△233	1,685
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	※1 △391	※1 1,876
包括利益	1,132	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130	2,657
少数株主に係る包括利益	1	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,642	6,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,642	6,642
資本剰余金		
当期首残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
利益剰余金		
当期首残高	20,811	21,969
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,501	819
当期変動額合計	1,158	476
当期末残高	21,969	22,445
自己株式		
当期首残高	△55	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	33,859	35,017
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,501	819
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,157	476
当期末残高	35,017	35,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△102	△261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	190
当期変動額合計	△158	190
当期末残高	△261	△71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,137	△2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	1,648
当期変動額合計	△211	1,648
当期末残高	△2,348	△700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,240	△2,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	1,838
当期変動額合計	△370	1,838
当期末残高	△2,610	△772
少数株主持分		
当期首残高	245	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	51
当期変動額合計	△16	51
当期末残高	229	280
純資産合計		
当期首残高	31,864	32,636
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△343
当期純利益	1,501	819
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	1,889
当期変動額合計	771	2,365
当期末残高	32,636	35,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,263	1,332
減価償却費	2,415	2,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126	62
受取利息及び受取配当金	△32	△38
支払利息	5	19
為替差損益 (△は益)	31	△20
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△5
受取保険金	△3,052	△1,181
災害損失	1,477	398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	23	71
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△8
負ののれん償却額	△22	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△145	767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	△841
その他の資産の増減額 (△は増加)	△370	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	105	△888
その他の負債の増減額 (△は減少)	454	28
小計	3,106	2,429
利息及び配当金の受取額	46	40
利息の支払額	△5	△20
保険金の受取額	3,052	1,181
法人税等の支払額	△812	△319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,387	3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△7
投資有価証券の売却による収入	3	64
子会社株式の追加取得による支出	△17	—
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△4,204
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△29	△87
その他	△3	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,111	△4,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得および売却による増減（純額）	△0	△0
配当金の支払額	△343	△342
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,959	△870
現金及び現金同等物の期首残高	8,046	※1 10,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,005	※1 9,135

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社名
カワスマラボラトリーズタイランド (タイ)
カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ)
ナムシントレーディング (タイ)
川澄プラテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
1社 (フレゼニウス川澄株式会社)
- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング (タイ) については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法 (利息法)
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
製品・商品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社は定率法
海外連結子会社は定額法
ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) および当社の佐伯新工場 (血液バッグ生産工場) の生産設備については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物……………15~38年
機械装置及び運搬具……………7~8年
工具、器具及び備品……………2~6年
(会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる影響額は軽微であります。

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法 (主な耐用年数 5 年)
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
5 年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
投資有価証券 (株式)	586 百万円	588 百万円
2 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
輸出手形	3 百万円	3 百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	200百万円	147百万円
支払手形	304	75
設備関係支払手形	11	3

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	95百万円	67百万円

※2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛費	1,183百万円	1,123百万円
給与手当・賞与	2,430	2,411
賞与引当金繰入額	155	154
役員賞与引当金繰入額	34	35
退職給付費用	156	167
研究開発費	917	1,045

※3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	917百万円	1,045百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
計	1	1

※5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	5	42
工具、器具及び備品	2	3
計	21	71

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	2	0

※6 災害による損失の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災した資産の滅失損失等を、特別損失に災害による損失として計上しております。

たな卸資産の滅失損失	510百万円
固定資産の滅失損失	786百万円
希望退職による退職金	225百万円
その他	771百万円
合計	2,294百万円

当該資産には損害保険を付保しており、当事業年度中に受領した一部保険金3,052百万円を、特別利益に受取保険金として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により被災した資産の復旧に要した費用等を、特別損失に災害による損失として計上しております。

当該資産には損害保険を付保しており、当事業年度中に受領した一部保険金1,181百万円を、特別利益に受取保険金として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△283百万円	187百万円
組替調整額	46	104
税効果調整前	△237	292
税効果額	78	△102
その他有価証券評価差額金	△158	190
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△233	1,685
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
組替調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△391	1,875

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	79,781	346	—	80,127
合計	79,781	346	—	80,127

(注) 普通株式の自己株式の増加346株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	—	—	22,948,003
合計	22,948,003	—	—	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,127	137	—	80,264
合計	80,127	137	—	80,264

(注) 普通株式の自己株式の増加137株は单元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,018百万円	9,149百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△12	△14
現金及び現金同等物	10,005	9,135

注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347	—	30,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,447	16,900	30,347	—	30,347
セグメント利益又は損失 (△)	1,630	△228	1,402	60	1,462
セグメント資産	7,100	10,095	17,195	23,334	40,530
その他の項目					
減価償却費	977	1,530	2,508	—	2,508
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	602	671	1,274	333	1,607

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,334百万円であります。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額333百万円は、全社資産に係る増加額333百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸血セット・血管内治療用カテーテルなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	血液及び血管内関連 (百万円)	体外循環関連 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,441	15,383	27,825	5	27,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,441	15,383	27,825	5	27,830
セグメント利益又は損失 (△)	731	△319	412	7	419
セグメント資産	8,013	13,706	21,719	21,373	43,092
その他の項目					
減価償却費	868	1,275	2,144	380	2,524
のれんの償却額	—	72	72	—	72
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,268	934	2,203	453	2,656

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
 - (2) セグメント利益の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない連結調整項目であります。
 - (3) セグメント資産の調整額21,373百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,373百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額380百万円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費380百万円あります。
 - (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額453百万円は、全社資産に係る増加額453百万円あります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,447	16,900	30,347

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
23,722	3,135	1,009	2,002	478	30,347

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
8,240	12	4,538	12,791

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	12,441	15,383	27,825

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
21,832	2,569	746	2,207	474	27,830

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
7,696	12	7,933	15,642

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	180	—	180

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	△28	△28

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	72	—	72
当期末残高	—	103	—	103

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	△22	△22
当期末残高	—	—	7	7

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,417.15円	1株当たり純資産額	1,518.38円
1株当たり当期純利益	65.64円	1株当たり当期純利益	35.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	
当期純利益	1,501百万円	当期純利益	819百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,501百万円	普通株式に係る当期純利益	819百万円
期中平均株式数	22,867,983株	期中平均株式数	22,867,796株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。